

記者発表資料

平成23年2月9日
九州地方整備局
延岡河川国道事務所

～延岡市長と整備局長との災害時応援協定～ 協定締結から10日余りで“初運用”

延岡市と九州地方整備局では、大規模な災害時における迅速な復旧が図れるよう、九州の市町村では2番目となる延岡市長と整備局長との「大規模な災害時の応援に関する協定書※1」を締結しました。

去る1月28日に延岡市北川町において、県内5例目となる鳥インフルエンザが発生したのを受け、協定に基づき延岡市から九州地方整備局に応援要請があり、延岡河川国道が保有する照明車1台を支援のため現地に派遣しました。今回の派遣協力は、締結から”僅か10日余り”という状況での初運用となりました。

※1『延岡市における大規模な災害時の応援に関する協定書』の概要

大規模な災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火等）による社会的な影響が大きい重大な自然災害等が発生し、または発生する恐れがある場合の応援に関する内容等を定め、被害の拡大や二次災害の防止を目的として平成23年1月17日に締結しました。

協定に定めた応援内容は、次の事項の実施に係る資機材や職員の応援に関するものとしています。

- (1) 施設の被害状況の把握
- (2) 情報連絡網の構築
- (3) 現地情報連絡員（リエゾン）の派遣
- (4) 災害応急措置
- (5) その他必要と認められる事項

延岡河川国道事務所は、今後も災害時に適切な運用が図れるよう延岡市との連携を深めていきたいと考えています。

【問い合わせ先】

国土交通省 延岡河川国道事務所 技術副所長 川野 晃
調査第1課長 坂本 正己
〒882-0803 宮崎県延岡市大貫町1丁目2889番地
電話：0982-31-1155（代） FAX：0982-33-6907

【五ヶ瀬川防災情報システム】

インターネットの場合 <http://gokasegawa-bousai.qsr.mlit.go.jp/index.php>
携帯電話の場合 <http://gokasegawa-bousai.qsr.mlit.go.jp/keitai/top.html>

平成23年1月28日
照明車出動状況:延岡市北川町川内名地先



延岡河川国道事務所が保有する照明車

照明車10m級・20KVA

The image displays a white Isuzu truck equipped with a tall mast and multiple spotlights. The truck is shown in three different configurations: at night with lights on, in a side profile with the mast retracted, and with the mast extended to a height of 10 meters, as indicated by an orange arrow and a circular label.

《参考》 自治体との災害時の連携・支援体制の充実、強化

九州地方整備局の自治体との災害時の連携・支援体制の充実、強化を図り九州全体の総合的な防災対応能力の向上を図る。

●技術支援

・災害応急対応DB

・過去の災害における被災要因、現場条件、応急復旧工法や費用、復旧経緯等の情報を「災害応急対応DB」として蓄積し、自治体所管公共土木施設が被災した際にも活用することで、応急復旧工法、復旧見通しなどの助言ができる体制を構築し自治体との連携・支援の充実を図る。（平成22年度より）

・TEC-FORCE

・被災状況調査や応急対策等に加え、地方自治体が行う被害報告や災害復旧事業の申請に必要な被災調査や資料の作成支援の為に隊員を対象とした講習会・訓練を行い、早期の応急復旧が可能となるよう自治体との連携・支援の充実を図る。

・地域防災訓練への積極的な参加により、災害対応の連携強化を図る。

・TEC-DOCTOR

・専門的な知識や高度な技術力を有する学識経験者により緊急的な対応（被災原因や二次被害の危険性、調査検討の視点等）について技術指導・助言を行う。

地域性、専門性（構造、河川工学、地盤、地質、防災）を考慮しH21年から連携・支援体制の充実を図った。（学識者数29名→42名、1名派遣→2名派遣）

・リエゾン

・より迅速で適切な情報共有や支援調整を行うため、リエゾン派遣職員を予め選定。リエゾン要員は、派遣マニュアルにより日頃より準備しておくことで、より迅速で適切な情報提供や支援調整を行う。

・ホットライン

・避難勧告等の発令にあたり緊急時に市町村長が行う状況判断に役立つよう、各種情報についての解説やその後の見通しを事務所長から直接、自治体の首長へ助言を行う。

・自治体の首長を対象とした防災セミナー

・九州地方整備局の「防災時の連携・支援体制」の取り組みを紹介し、理解して頂き、九州全体の総合的な防災対応能力の向上を図るため防災セミナーを開催する。

- ①連携・支援（TEC-FORCE、リエゾン派遣、自治体と整備局との遠隔防災会議など）
- ②情報共有・提供（被災状況映像など）
- ③災害対策用機械の派遣（貸出）

●情報共有・提供

・九州地方整備局の光回線等を用いた大容量通信網による防災情報共有プラットフォームを構築し、各機関の施設管理情報や被災地からの情報を集約し、自治体、防災機関と情報共有を行うことで地域防災力強化を図る。

・光ネットワーク、Ku-sat、衛星通信車



●災害対策用機械の派遣

・九州管内の県及び全ての市町村に対して、整備局が所有する災害対策用機械の機能、活用事例や要請手順等の説明会を実施し、より迅速で適切な災害対策機械の派遣を目指す。

・災害対策用機械



被災箇所の点検

仮排水路掘削

《参考》

自治体との遠隔防災会議

Webライブカメラ+TV会議システム+電話による遠隔防災会議

九州地方整備局 災害対策本部



カメラ



☆TV会議システム

電話をテレビ会議に接続

本部室の映像配信

インターネット

音声

外部からの参加者(自治体等)



インターネット環境があれば視聴可



会場の状況を見ながら

電話で参加

災害対策支部

事務所

事務所

事務所



TV会議システムで参加

※注意:セキュリティの確保のため、ID、パスワードが必要です。

災害時、外部から参加する場合は九州地方整備局より設定方法・ID・PWを随時連絡します

凡例

- 映像・音声
- 映像
- 音声